

平成22年泉佐野市議会9月定例会議案
（一般会計及び特別会計決算審査意見）

泉 佐 野 市 監 査 委 員

平成 2 1 年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1	審 査 の 対 象	-----	2 頁
2	審 査 の 期 間	-----	2 頁
3	審 査 の 方 法	-----	2 頁
4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2 頁
5	総 括 概 要	-----	4 頁
6	会 計 別 決 算 の 概 要	-----	6 頁
7	財 産 の 概 要	-----	9 頁

数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において、内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 6 0 号
平成 2 2 年 8 月 3 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員	明	松	優
同	中	村 哲	夫

平 成 2 1 年 度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 1 年
度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次の
とおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成21年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成21年度 泉 佐 野 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成22年6月14日から平成22年7月28日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審査の結果及び意見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも符合して正確であった。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総 括 的 意 見

平成21年度における、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は2,656,501,029円の赤字となっているが、単年度収支では188,763,303円の黒字となっている。

各会計別の実質収支は、下水道事業会計以外の会計で黒字となっており、単年度収支では、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計以外の会計で黒字となっている。

歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収の確保を図られているとともに、受益者負担の公平性の観点から使用料等の収納率の改善に努力されている。歳出に関しては、事務事業の見直しによる経費削減、人件費の削減等により一定の成果が認められる。

しかしながら、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるすべての会計（公営企業会計を含む）を含んだ健全化判断比率の各指標について、平成20年度は指標の一部で早期健全化基準を上回り、「早期健全化団体」に指定されたことで、本市の財政はさらに厳しい状況となっている。今後は、策定された「財

政健全化計画」に基づいた財政運営を望むとともに、全職員が創意工夫して引き続き未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減により、早期健全化団体脱却に向け、全職員が一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、概ね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

一 般 会 計

- ・ 市税の徴収率については、現年課税分が前年度より 0.23 ポイント増加の 98.96%、滞納繰越分が前年度より 3.90 ポイント増加の 24.78%で、全体では前年度より 0.92 ポイント増加の 95.73%とすべてが増加しており、府内都市平均徴収率（平成 21 年度、93.5%）を上回るとともに、現年課税分では府内都市で 1 番になっている。これは、昨年度に引き続き、税務課職員が一年を通じて、綿密な徴収計画を着実に実行したことで滞納整理の充実強化に積極的に取り組んだことの努力と成果が、徴収率の向上に結びついたと認められる。

また、不納欠損額については、前年度と比較して 3,961,738 円の減少、収入未済額については、前年度と比較して 176,169,569 円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。これからも、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の向上に努力されることを望むものである。

- ・ 市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、保育料（負担金）、留守家庭児童会会費（雑入）については、収入未済額が増加傾向にあり、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- ・ 起債の現在高については、前年度と比較して 6,089,158,447 円の増加となっている。今後も財政状況を考慮しながら、計画的に償還され、起債残高を減少させるよう望むものである。
- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるので、今後とも綿密な計画に基づいた適切な執行を望むものである。

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支および単年度収支は、ともに黒字となっている。国民健康保険事業の主要な財源は保険料であり、新たな未収金の発生を防止し、多額の未収金の滞納整理の充実強化を図りながら、徴収率向上のため、なお一層の努力をされ、健全な財政運営を望むものである。

老 人 保 健 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支および単年度収支は、ともに黒字となっている。

下 水 道 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっている。また、起債の現在高は前年度より 295,213,988 円減少しているものの、33,851,624,072 円で、依然として多額である。これからも、下水道受益者負担金及び下水道使用料の未収金の早期回収に努め、計画的な事業の推進を望むものである。

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。また、用地買収のため、170,000,000 円の

起債を行っている。

介護保険事業特別会計

本年度における実質収支では黒字になっているが、単年度収支では赤字となっている。今後とも保険料の未収金の早期回収に努め、利用状況等の動向に留意し、円滑で健全な事業の推進を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっている。

5 総 括 概 要

平成21年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりであり、実質収支額の合計は2,656,501,029円の赤字となっている。

平成21年度決算総括表

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		47,708,341,056	47,592,633,446	115,707,610	55,895,000	59,812,610	28,566,351
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	11,037,926,832	10,718,360,425	319,566,407	0	319,566,407	39,594,278
	老人健康 保 健 事 業	59,500,020	41,360,953	18,139,067	0	18,139,067	52,630,739
	下水道事業	4,677,653,552	7,809,283,890	3,131,630,338	0	3,131,630,338	143,801,305
	公共用地先 行取得事業	230,891,511	230,891,511	0	0	0	0
	介護保険 事 業	6,003,462,562	5,933,856,759	69,605,803	0	69,605,803	72,918,474
	後期高齢者 医 療 事 業	772,724,695	764,719,273	8,005,422	0	8,005,422	2,910,896
合 計		70,490,500,228	73,091,106,257	2,600,606,029	55,895,000	2,656,501,029	188,763,303

この決算額を前年度と比較すると歳入で2,882,313,970円(4.1%)、歳出で3,122,686,273円(4.3%)でそれぞれ減少している。

なお、過去3年間の実質収支の状況は次表のとおりである。

過 去 3 年 間 の 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		405,224,396	31,246,259	59,812,610
特 別 会 計	国民健康保険事業	311,364,819	279,972,129	319,566,407
	老人健康保健事業	80,081,185	34,491,672	18,139,067
	下 水 道 事 業	3,368,834,793	3,275,431,643	3,131,630,338
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	39,875,549	142,524,277	69,605,803
	後期高齢者医療事業		10,916,318	8,005,422
合 計		2,692,451,214	2,845,264,332	2,656,501,029

本年度の単年度収支は、本年度の実質収支額 2,656,501,029 円と前年度の実質収支額 2,845,264,332 円との差引で 188,763,303 円の黒字となっている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	年度末現在高	74,998,256,492	73,166,556,281	79,255,714,728
	対前年度増減額	430,055,651	1,831,700,211	6,089,158,447
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	34,368,024,063	34,146,838,060
		対前年度増減額	92,261,695	221,186,003
	公 共 用 地 先行取得事業	年度末現在高	0	1,927,000,000
		対前年度増減額	8,583,000	1,927,000,000
合 計	年度末現在高	109,366,280,555	109,240,394,341	115,204,338,800
	対前年度増減額	329,210,956	125,886,214	5,963,944,459

本年度末の起債の現在高は、特別会計で 125,213,988 円の減少となったものの、一般会計で 6,089,158,447 円の増加となったため、合計で 5,963,944,459 円増加の 115,204,338,800 円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	51,439,899,000円
歳入決算額	47,708,341,056円
歳出決算額	47,592,633,446円
歳入歳出差引残額	115,707,610円
翌年度へ繰越すべき財源	55,895,000円
実質収支額	59,812,610円

本年度は、実質収支額で、59,812,610 円の黒字となり、単年度収支額は 28,566,351 円の黒字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
19	43,530,307,789	43,123,431,393	406,876,396	1,652,000	405,224,396	327,891,272
20	45,529,082,638	45,493,550,379	35,532,259	4,286,000	31,246,259	373,978,137
21	47,708,341,056	47,592,633,446	115,707,610	55,895,000	59,812,610	28,566,351

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	11,450,878,000円
歳入決算額	11,037,926,832円
歳出決算額	10,718,360,425円
歳入歳出差引残額	319,566,407円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	319,566,407円

本年度の実質収支額は 319,566,407 円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	11,037,926,832	10,718,360,425	319,566,407
2 0	11,266,944,738	10,986,972,609	279,972,129
対前年度増減額	229,017,906	268,612,184	39,594,278

(3)老人保健事業特別会計

歳入歳出予算総額	68,707,000円
歳入決算額	59,500,020円
歳出決算額	41,360,953円
歳入歳出差引残額	18,139,067円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	18,139,067円

本年度の実質収支額は18,139,067円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	59,500,020	41,360,953	18,139,067
2 0	1,020,183,911	1,054,675,583	34,491,672
対前年度増減額	960,683,891	1,013,314,630	52,630,739

(4)下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額	8,410,657,000円
歳入決算額	4,677,653,552円
歳出決算額	7,809,283,890円
歳入歳出差引残額	3,131,630,338円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	3,131,630,338円

本年度の実質収支額は3,131,630,338円の赤字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	4,677,653,552	7,809,283,890	3,131,630,338
2 0	6,410,436,399	9,685,868,042	3,275,431,643
対前年度増減額	1,732,782,847	1,876,584,152	143,801,305

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入歳出予算総額	239,058,000円
歳入決算額	230,891,511円
歳出決算額	230,891,511円
歳入歳出差引残額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

本年度の歳入歳出差引額は収支均衡となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位 : 円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	230,891,511	230,891,511	0
2 0	2,671,406,886	2,671,406,886	0
対前年度増減額	2,440,515,375	2,440,515,375	0

(6) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	5,977,534,000円
歳入決算額	6,003,462,562円
歳出決算額	5,933,856,759円
歳入歳出差引残額	69,605,803円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	69,605,803円

本年度の実質収支額は69,605,803円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位 : 円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	6,003,462,562	5,933,856,759	69,605,803
2 0	5,748,295,661	5,605,771,384	142,524,277
対前年度増減額	255,166,901	328,085,375	72,918,474

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算総額	817,230,000円
歳入決算額	772,724,695円
歳出決算額	764,719,273円
歳入歳出差引残額	8,005,422円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	8,005,422円

本年度の実質収支額は8,005,422円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 1	772,724,695	764,719,273	8,005,422
2 0	726,463,965	715,547,647	10,916,318
対前年度増減額	46,260,730	49,171,626	2,910,896

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高2,073,915.44㎡に対して、決算年度中8,313.46㎡の減少となり、決算年度末現在高は2,065,601.98㎡となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高321,455.35㎡に対して、決算年度中8,632.56㎡の増加となり、決算年度末現在高は330,087.91㎡となっている。

出資による権利については、前年度末現在高608,300,000円に対して、決算年度中に45,200,000円の減少となり、決算年度末現在高は563,100,000円となっている。

(2) 物 品

物品(取得価格100万円以上)については、前年度末現在高319点に対して、決算年度中1点の増加となり、決算年度末現在高は320点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高62,405,000円に対して、決算年度中8,866,000円の減少となり、決算年度末現在高は53,539,000円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 3,045,308,000 円に対して、決算年度中に 99,020,000 円の減少で、決算年度末現在高 2,946,288,000 円になっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	64,274	2,189	66,463
国 際 交 流 振 興 基 金	18,307	123	18,430
職 員 福 利 厚 生 基 金	174,250	459	174,709
財 政 調 整 基 金	25,845	24,941	904
減 債 基 金	478	21	499
公 共 施 設 整 備 基 金	717,584	33,372	684,212
福 祉 基 金	207,489	4,603	202,886
環 境 衛 生 事 業 基 金	113,512	299	113,811
きらめく水と緑のふれあい環境基金	380,114	3,646	376,468
公 園 等 整 備 基 金	637,925	994	638,919
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	7,987	225	8,212
ふるさと文化資料基金	4,502	202	4,300
市 営 住 宅 整 備 基 金	462,762	37,551	425,211
介護保険給付費準備基金	59,010	155	59,165
奨 学 金 貸 付 基 金	119,453	694	120,147
介護従事者処遇改善臨時特例基金	51,816	136	51,952
合 計	3,045,308	99,020	2,946,288